WineAmerica、次期連邦議会に向けた政策課題を提示

農業法、災害支援、貿易、大麻由来飲料をめぐる決定が、コストや輸出、競争環境を左右するとワイナリー団体が指摘

2026年11月18日（水）



WineAmericaは中間選挙後の数日間に、次期連邦議会に向けた政策課題を示した。ワシントンの議員が近く下す決定は、複数の飲料カテゴリーにわたり、ブドウ畑やワイナリーのコスト、輸出、競争環境に影響を及ぼす可能性があるとしている。

Wine Industry Advisorが11月17日（火）に掲載した論評で、WineAmericaのエグゼクティブディレクター、Michael Kaiser氏は、2027年1月に召集される第120議会が、ワイン業界の事業見通しにとって重要な一連の課題を取り上げると見込んでいると述べた。主な注目分野として、農業法、連邦災害支援、貿易政策、酩酊性のある大麻由来飲料の規制を挙げた。

この記事は、業界団体が2026年中間選挙の政治的影響を見極め始めた時期に掲載された。Kaiser氏は、選挙によってワシントンの政治情勢が変わり、新たな指導部や委員会の優先課題が、全米のワイナリーに影響する政策を左右すると記した。

米国ワイナリーの全国団体であるWineAmericaは、この問題を農業と経済の両面に関わるものと位置づけた。Kaiser氏は、ワイナリーは多くの州で農業、雇用、観光、地域経済を支えていると述べ、こうした結びつきが共和党、民主党双方から業界への支持を得る助けになるとの見方を示した。

ブドウの研究、害虫管理、農業全般への支援に関わることから、農業法は同団体の優先課題の上位にある。ワイン生産者にとって、こうした制度はブドウ畑の健全性、作物被害、長期的な生産計画に影響し得る。議員が予算や適用要件を見直せば、その影響はワイナリーにとどまらず、安定した供給と価格に依存する栽培農家、流通業者、関連する飲料事業者にも及ぶ可能性がある。

複数のワイン産地で気象被害が発生したことを受け、災害支援ももう一つの重点課題となっている。Kaiser氏は、春の凍霜害やその他の気候関連の損失に見舞われたブドウ畑にとって、連邦政府の支援は引き続き重要だと述べた。こうした支援は、栽培農家が被害を受けた作物からどれだけ早く立ち直れるか、翌シーズンも生産量を維持できるかを左右し得る。実際には、ブドウの供給量やワイン生産者のコストにも影響する可能性がある。

貿易政策と関税もWineAmericaの重要課題に挙がっている。Kaiser氏は、ワシントンでの決定が、米国内外の市場でワイナリーが競争する力に引き続き影響すると述べた。論評では具体的に予定されている関税措置には触れていないが、連邦政府の貿易政策が生産コスト、市場アクセス、顧客需要を変え得ると指摘した。飲料業界全体にとって、貿易ルールは輸入原料、輸出機会、国内外の製品間の店頭競争に影響する可能性がある。

同団体が取り上げた規制課題のうち、特に扱いが難しいのが酩酊性のある大麻由来飲料の台頭だ。Kaiser氏によると、こうした製品を従来のアルコール飲料や州法で合法化された大麻製品と並べて、どのように規制すべきか、政策担当者に判断を求める声が高まっている。この議論はワイン業界にとどまらない。大麻由来飲料に関する規則を連邦政府が厳格化、明確化、または他の規制と切り分ける動きに出れば、ワイン、ビール、蒸留酒の生産者が消費者をめぐって競争する方法に加え、小売業者の法令遵守、表示、流通にも影響し得る。

Kaiser氏の論評は、大麻由来飲料に関する詳細な立法枠組みを提案してはいないが、市場の拡大に伴い、議会にこのカテゴリーを注視するようWineAmericaが求めていることを示した。飲料企業、規制当局、州政府関係者の間で、酩酊性のある大麻製品をアルコール、大麻のどちらに近いものとして扱うべきか、あるいは別個の規則を設けるべきかをめぐる議論が続き、この問題の存在感が増している。

WineAmericaは、連邦議会で超党派の関係を築くことが引き続き戦略の柱になると述べた。Kaiser氏は、オレゴン州選出のRon Wyden上院議員とワシントン州選出のMaria Cantwell上院議員を、特に貿易問題や連邦酒税の軽減をめぐり、長年業界を支援してきた人物として挙げた。下院では、ニューヨーク州フィンガー・レイクスのワイン産地を選挙区に含む共和党のClaudia Tenney下院議員を、ワイン政策をめぐる主要な発言者の一人として挙げ、次期議会でもその役割を続けると見込んでいると述べた。

また、業界の経済的役割への理解を広げ、ワイナリー関連の課題への支持を築く重要な場として、超党派の議会ワイン議員連盟にも言及した。新たな議員が就任し、委員会の指導部も交代すると見込まれるなか、Kaiser氏は既存のつながりを維持し、新たな関係を築くことが不可欠だと述べた。

この論評は、委員会の議題や主要法案の全容が固まる前に、次の立法サイクルの早い段階からワイン業界の立場を示そうとするWineAmericaの取り組みを反映している。同団体は、連邦政府の動向を引き続き注視し、議論の進展に合わせて議員や業界関係者と連携すると述べた。

飲料企業にとって、影響は一つの業界団体の優先課題にとどまらない。WineAmericaが挙げた問題は、農業支援、災害からの復旧、輸出条件、ワインと新興の酩酊性飲料との規制上の境界を左右する可能性がある。こうした決定は最終的に、複数の飲料市場における事業コスト、製品間の競争、法的枠組みに影響を及ぼす可能性がある。

Kaiser氏はまた、ワシントンで連邦政策をめぐる議論が進むなか、同協会は会員に向けた立法関連の最新情報の提供や、政策論議に参加する機会の案内を続けると述べた。